

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	V - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	13,235,347			14,387,141	実質収支比率			10.3	12.6																																																																								
市町村名	那須町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	12,394,981	13,320,177	経常収支比率	92.8	92.7																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	840,366	1,066,964	(※1)	(99.9)	(99.7)																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	60,984	122,965	標準財政規模	7,544,766	7,506,497																																																																												
					中部	×	実質収支	779,382	943,999	財政力指数	0.77	0.77																																																																												
人口	27年国調(人)	24,919	産業構造(※5)		単年度収支	-164,617	-265,425	公債費負担比率	10.5	10.0																																																																														
	22年国調(人)	26,765			積立金	396,990	562,000	健全化判断比率																																																																																
	増減率(%)	-6.9			山振	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	25,600	第1次	27年国調	1,593	1,632	低開発	○	積立金取崩し額	380,123	470,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																										
	うち日本人(人)	25,347		22年国調	14.1	13.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-147,750	-173,425	実質公債費比率	8.5	8.8																																																																										
	29.01.01(人)	25,946	第2次	27年国調	2,676	2,971	基準財政収入額	4,402,128	4,389,517	資金不足比率(※4)																																																																														
	うち日本人(人)	25,725		22年国調	23.8	24.9	基準財政需要額	5,717,499	5,708,384																																																																															
	増減率(%)	-1.3	第3次	27年国調	6,989	7,313	標準税収入額等	5,674,837	5,652,571																																																																															
	うち日本人(%)	-1.5		22年国調	62.1	61.4	経常経費充当一般財源等	7,285,960	7,169,441																																																																															
	面積(km ²)	372.34				歳入一般財源等	9,584,468	10,078,056																																																																																
人口密度(人/km ²)	67																																																																																							
世帯数(世帯)	8,564																																																																																							
職員の状況(※8)																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,683,547	11,528,278																																																																													
	市区町村長	1	7,060		一般職員	254	721,614	2,841	うちの公的資金	10,398,715	10,273,269																																																																													
	副市区町村長	1	5,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,673,488	1,184,234																																																																													
	教育長	1	5,580		うち技能労務職員	23	64,262	2,794	収益事業収入	-	-																																																																													
	議会議長	1	3,372		教育公務員	3	11,475	3,825	土地開発基金現在高	643,979	643,771																																																																													
	議会副議長	1	2,612		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,033,530	1,016,663																																																																													
	議会議員	14	2,375		合計	257	733,089	2,852	減債基金	335,927	335,627																																																																													
						ラスパイレシ指数			95.7	その他特定目的基金	942,396	797,736																																																																												
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td>(19) 那須未来株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 観光事業特別会計</td> <td>(10) 一般廃棄物最終処分場事業特別会計</td> <td>(20) 那須町農業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 宅地造成事業特別会計</td> <td>(11) 広域クリーンセンター大田原事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) と畜事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 那須地区消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 黒磯那須共同火葬場組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 黒磯那須公設地方卸売市場事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 下水道事業特別会計	(9) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(19) 那須未来株式会社		(3) 介護保険特別会計		(7) 観光事業特別会計	(10) 一般廃棄物最終処分場事業特別会計	(20) 那須町農業公社		(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 宅地造成事業特別会計	(11) 広域クリーンセンター大田原事業特別会計						(12) と畜事業特別会計						(13) 那須地区消防組合						(14) 黒磯那須共同火葬場組合						(15) 黒磯那須公設地方卸売市場事務組合						(16) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)						(17) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)						(18) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番		公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																																	
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																																			
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 下水道事業特別会計	(9) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(19) 那須未来株式会社																																																																																			
	(3) 介護保険特別会計		(7) 観光事業特別会計	(10) 一般廃棄物最終処分場事業特別会計	(20) 那須町農業公社																																																																																			
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 宅地造成事業特別会計	(11) 広域クリーンセンター大田原事業特別会計																																																																																				
				(12) と畜事業特別会計																																																																																				
				(13) 那須地区消防組合																																																																																				
				(14) 黒磯那須共同火葬場組合																																																																																				
				(15) 黒磯那須公設地方卸売市場事務組合																																																																																				
				(16) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																				
				(17) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																				
				(18) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,159,849	39.0	5,159,849	70.8	普通税	4,963,345	96.2	24,059
地方譲与税	161,674	1.2	161,674	2.2	法定普通税	4,963,345	96.2	24,059
利子割交付金	3,820	0.0	3,820	0.1	市町村民税	1,294,758	25.1	24,059
配当割交付金	11,651	0.1	11,651	0.2	個人均等割	77,149	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	12,369	0.1	12,369	0.2	所得割	939,051	18.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	155,833	3.0	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	122,725	2.4	24,059
地方消費税交付金	495,567	3.7	495,567	6.8	固定資産税	3,412,947	66.1	-
ゴルフ場利用税交付金	57,741	0.4	57,741	0.8	うち純固定資産税	3,404,980	66.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	88,543	1.7	-
自動車取得税交付金	44,831	0.3	44,831	0.6	市町村たばこ税	167,097	3.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	7,491	0.1	7,491	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,593,815	12.0	1,310,861	18.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,310,861	9.9	1,310,861	18.0	目的税	196,504	3.8	-
特別交付税	239,497	1.8	-	-	法定目的税	196,504	3.8	-
震災復興特別交付税	43,457	0.3	-	-	入湯税	196,504	3.8	-
(一般財源計)	7,548,808	57.0	7,265,854	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,945	0.0	2,945	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	8,231	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	183,275	1.4	5,407	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	83,991	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	981,293	7.4	-	-	合計	5,159,849	100.0	24,059
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	897,250	6.8	-	-				
財産収入	50,087	0.4	15,823	0.2				
寄附金	295,254	2.2	-	-				
繰入金	628,167	4.7	-	-				
繰越金	1,066,964	8.1	-	-				
諸収入	386,882	2.9	189	0.0				
地方債	1,102,200	8.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	559,000	4.2	-	-				
歳入合計	13,235,347	100.0	7,290,218	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	97.7	90.7	97.8	90.0
(%)	年・計	98.1	92.6	98.1	91.7
		97.4	89.5	97.5	88.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,327,823	実質収支	184,036
下水道	196,932	再差引収支	161,646
観光施設	31,500	加入世帯数(世帯)	5,269
上水道	31,268	被保険者数(人)	9,232
宅地造成	8,474	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	265,153	1人当り	国庫支出金
その他	794,496		保険給付費
			253

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	116,699	0.9	-	116,699	
総務費	2,238,114	18.1	34,711	1,762,860	
民生費	3,476,507	28.0	165,982	2,016,894	
衛生費	994,636	8.0	37,893	846,195	
労働費	702,000	0.0	-	702,000	
農林水産業費	577,401	4.7	130,386	294,529	
商工費	709,775	5.7	55,875	345,418	
土木費	847,841	6.8	366,236	605,111	
消防費	626,107	5.1	40,406	590,215	
教育費	1,774,102	14.3	770,996	1,157,001	
災害復旧費	4,646	0.0	-	4,646	
公債費	1,028,451	8.3	-	1,003,832	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,394,981	100.0	1,602,485	8,744,102	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,564,559	36.8	3,513,124	3,490,057	44.5
人件費	2,055,042	16.6	1,930,688	1,907,677	24.3
うち職員給	1,320,670	10.7	1,217,696	-	-
扶助費	1,481,066	11.9	578,604	578,548	7.4
公債費	1,028,451	8.3	1,003,832	1,003,832	12.8
元利償還金	1,028,327	8.3	1,003,708	1,003,708	12.8
内 うち元金	946,931	7.6	922,312	922,312	11.8
訳 うち利子	81,396	0.7	81,396	81,396	1.0
一時借入金利子	124	0.0	124	124	0.0
その他の経費	6,223,291	50.2	4,684,919	3,795,903	48.4
物件費	1,851,593	14.9	1,441,918	1,302,141	16.6
維持補修費	62,834	0.5	50,874	50,790	0.6
補助費等	1,927,619	15.6	1,645,704	1,493,486	19.0
うち一部事務組合負担金	970,995	7.8	970,995	882,526	11.2
繰出金	1,296,555	10.5	1,061,853	942,486	12.0
積立金	777,690	6.3	477,570	-	-
投資・出資金・貸付金	307,000	2.5	7,000	7,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,607,131	13.0	546,059	-	-
うち人件費	44,177	0.4	44,177	-	-
内 普通建設事業費	1,602,485	12.9	541,413	-	-
うち補助	978,003	7.9	107,690	-	-
うち単独	602,791	4.9	416,515	-	-
災害復旧事業費	4,646	0.0	4,646	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,394,981	100.0	8,744,102	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expense, formal income, actual income, other income, local debt, and preparation notes. Includes a summary row for the total general account.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expense, net income, asset surplus/deficit, other income, enterprise debt, and left-side general account income. Includes a summary row for the total public enterprise accounting.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special public corporation financial status with columns for organization name, total income, total expense, net income, asset surplus/deficit, other income, enterprise debt, and left-side general account income. Includes a summary row for the total related special public corporations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status of local public corporations and third sectors, and financial support from local public entities. Columns include organization name, operating surplus, pure assets, etc. Includes a summary row for the total local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

将来負担の状況

Table showing public debt and liability status, including metrics like debt-to-income ratio, interest, and maturity. Includes a table for financial health ratios (健全化判断比率).

Table showing future liability status with columns for categories, fiscal year, and ratio. Includes a table for financial health ratios (健全化判断比率).

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

栃木県那須町

人口	25,600	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,347	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	372.34	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	13,235,347	千円	将来負担比率	55.5	%
歳出総額	12,394,981	千円			
実質収支	779,382	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	7,544,766	千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1	
地方債現在高	11,683,547	千円			

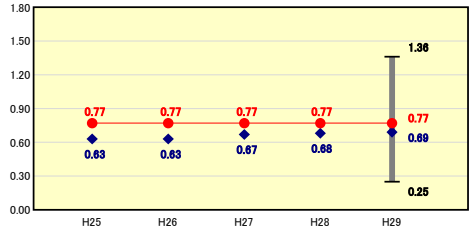


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.77]

類似団体内順位 18/49 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

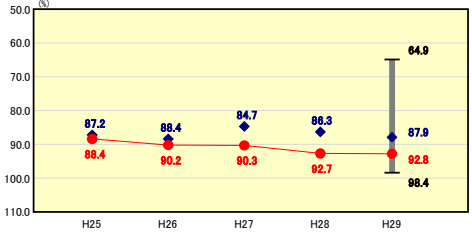


財政力指数の分析欄
 町内に大型事業所は少ないものの、多くの別荘や宿泊・レジャー施設等を有し固定資産税等の確保が図れることにより、類似団体平均を0.08ポイント上回る0.77となっている。
 今後とも、行政サービスや課題の多様化、さらには増大し続ける社会保障費などにより、歳出は増加する一方であることから、コストカットに止まらず事業自体の廃止を含め、選択と集中による徹底した歳出の抑制に努めるとともに、町財政の根幹である町税の収納対策強化による収納率の向上等を推進し、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.8%]

類似団体内順位 41/49 全国平均 92.8 栃木県平均 91.1

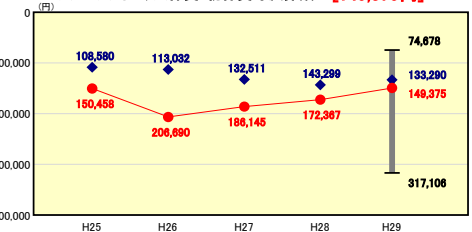


経常収支比率の分析欄
 人件費及び一部事務組合負担金(補助費等)に係るものが比較的高い水準にあるため、類似団体平均を4.9ポイント上回る92.8%となっている。
 人件費については、「行政改革推進プラン2016(平成28年度～平成32年度)」に基づき、職員定員の適正化による職員数の減及び組織・配置の見直しを行うとともに、時間外勤務の削減に向けた新たな取組みを行い、人件費の抑制に努める。また、民間活力導入可能なものについては更なる活用を促進するなど経常的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,375円]

類似団体内順位 35/49 全国平均 131,854 栃木県平均 114,057

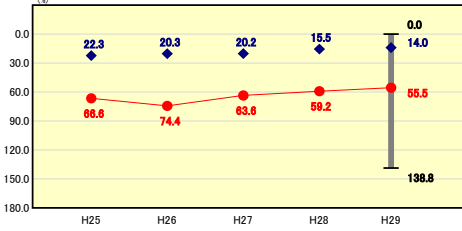


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、社会状況の変化などによる新たな行政課題に対応するため、最低限必要な職員数を確保したことにより、物件費については、公共施設の維持管理費用等により、類似団体平均より16,085円多い、149,375円となっている。
 今後は、「行政改革推進プラン2016(平成28年度～平成32年度)」に基づき、業務の民間委託や指定管理者の導入など民間活力の更なる活用を図り、民間の専門性やノウハウにより町民へ質の高いサービスを提供するとともに、コストの削減に努め、効果的で効率的な行政運営を推進する。

将来負担の状況

将来負担比率 [55.5%]

類似団体内順位 30/49 全国平均 33.7 栃木県平均 6.2

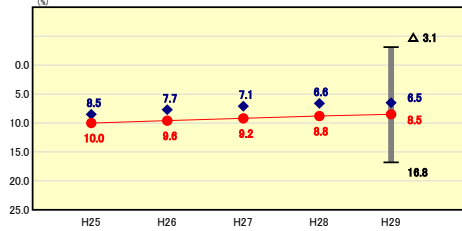


将来負担比率の分析欄
 組合等負担等見込額等の減及び財政調整基金等の積み立てによる充当可能基金の増加により、対前年比3.7ポイント減少し、55.5%になった。
 しかしながら、類似団体平均より41.5ポイント高くなっており、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]

類似団体内順位 35/49 全国平均 6.4 栃木県平均 5.9

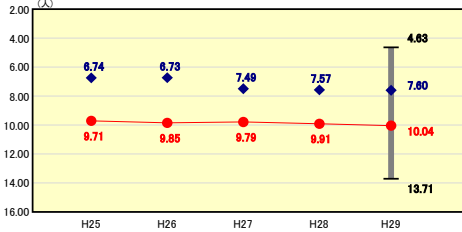


実質公債費比率の分析欄
 一部事務組合が起こした地方債の元利償還金の減少により、対前年比0.3ポイント減の8.5%となっている。
 今後も、「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した公共施設及び道路・橋りょう・上下水道施設等インフラの維持管理・修繕・更新等への取り組みが行われることから、緊急度や住民ニーズを的確に把握したうえで事業を精査し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.04人]

類似団体内順位 42/49 全国平均 7.91 栃木県平均 6.77

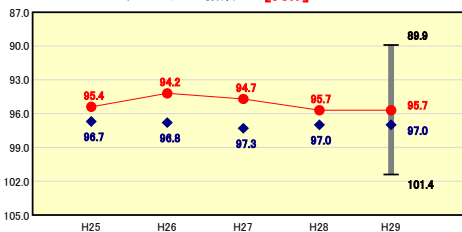


人口千人当たり職員数の分析欄
 社会状況の変化などによる新たな行政課題に対応するため、最低限必要な職員数を確保したことにより、類似団体平均より2.44人多い10.04人となっている。
 今後は、「行政改革推進プラン2016(平成28年度～平成32年度)」に基づき、行政課題に対して、効果的で効率的な人員を維持しながら、職員定員の最適化を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [95.7]

類似団体内順位 13/49 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレース指数の分析欄
 国の水準(100)を4.3ポイント下回り、また類似団体平均と比較しても1.3ポイント低い95.7となっている。
 引き続き、給与水準の適正化を維持するとともに、人材育成基本方針を見直し、育成プログラムを実施することにより、町民の役に立つ「人材」を育成する。また、人事評価制度において、業績評価の導入に向けた検討を行い適切な人事管理を推進する。
 ※H29の指数は未公表のため、前年度の数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

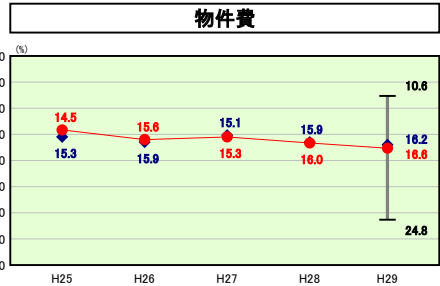
栃木県那須町

経常収支比率の分析

人口	25,600	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,347	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	372.34	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	13,235,347	千円	将来負担比率	55.5	%
歳出総額	12,394,981	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1	
実質収支	779,382	千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1	
標準財政規模	7,544,766	千円			
地方債現在高	11,683,547	千円			

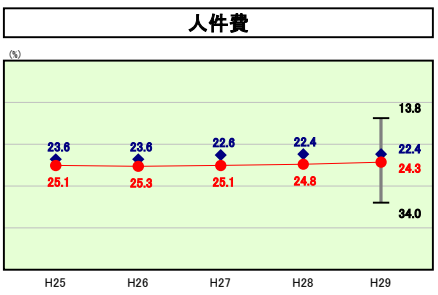


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



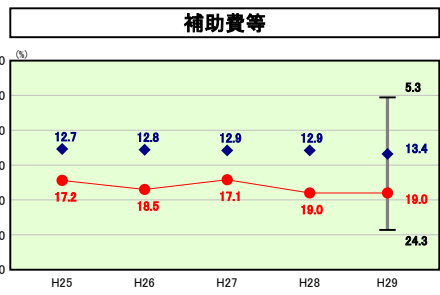
類似団体内順位 29/49 **全国平均** 14.5 **栃木県平均** 16.9

物件費の分析欄
 物件費に係るものは16.6%で、類似団体平均と比べて0.4ポイント高くなっている。
 今後は、業務の民間委託等の取組みにより職員人件費から委託料(物件費)へ経費が更にシフトすることになるため、委託等による効果が最大限発揮できるよう行政サービスの質を維持しつつ、物件費の抑制に努める。



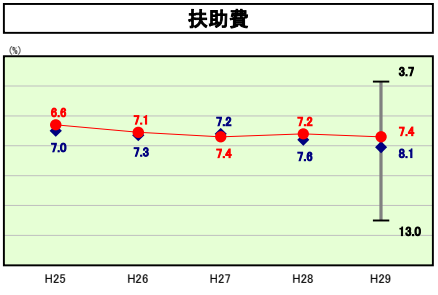
類似団体内順位 38/49 **全国平均** 25.6 **栃木県平均** 24.9

人件費の分析欄
 前年度に比べ0.5ポイント減少したものの、社会状況の変化などによる新たな行政課題に対応するため、最低限必要な職員数を確保したことから、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて1.9ポイント高い24.3%となっている。
 今後も、「行政改革推進プラン2016(平成28年度～平成32年度)」に基づき、行政課題に対して、効果的で効率的な人員を維持しながら、職員定員の最適化を図る。



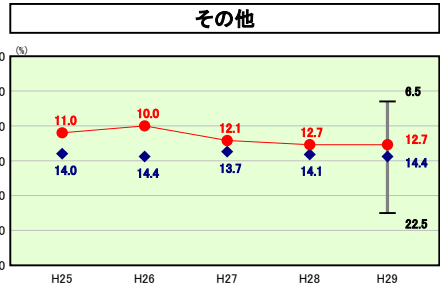
類似団体内順位 44/49 **全国平均** 10.1 **栃木県平均** 8.4

補助費等の分析欄
 補助費等に係るものは19.0%で、類似団体平均と比べて5.6ポイント高くなっている。
 今後は、新たに策定した「補助金に関するガイドライン」に基づき公平で適正な補助金の交付に努める。



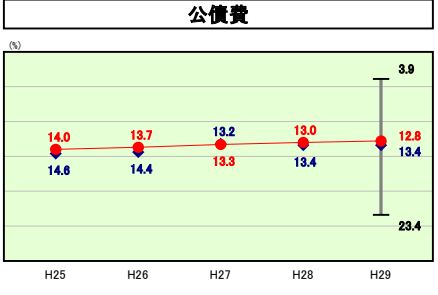
類似団体内順位 18/49 **全国平均** 12.4 **栃木県平均** 11.9

扶助費の分析欄
 扶助費に係るものは7.4%で、類似団体平均と比べて0.7ポイント低くなっている。
 扶助費は、年々増加傾向にあり今後も社会保障制度改正等の影響を受けるが、町単独制度をはじめとして、社会経済情勢の変化や受益と負担の公平性などに照らし、適正な行政サービスの提供に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



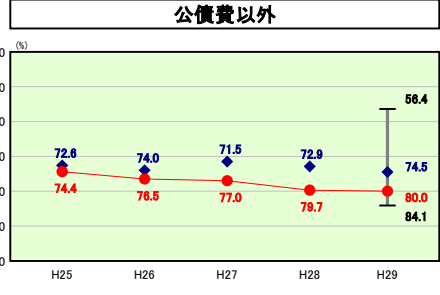
類似団体内順位 18/49 **全国平均** 13.3 **栃木県平均** 14.2

その他の分析欄
 その他(繰出金・維持補修費)に係るものは12.7%で、類似団体平均と比べて1.7ポイント低くなっている。
 今後は、介護保険特別会計等の給付費等の伸びによる繰出金の増加が予想されることから、特別会計での経費削減、保険料等の適正化及び徴収率の向上に努め、繰出金の抑制を図っていく。



類似団体内順位 24/49 **全国平均** 16.9 **栃木県平均** 15.1

公債費の分析欄
 公債費に係るものは12.8%で、類似団体平均と比べて0.2ポイント低くなっている。今後は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した公共施設及び道路・橋りょう・上下水道施設等インフラの維持管理・修繕・更新等への取り組みが行われることから、費用対効果に基づいた事業の取捨選択を行うなど、選択と集中による効果的な財政運営を推進し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 43/49 **全国平均** 75.9 **栃木県平均** 76.0

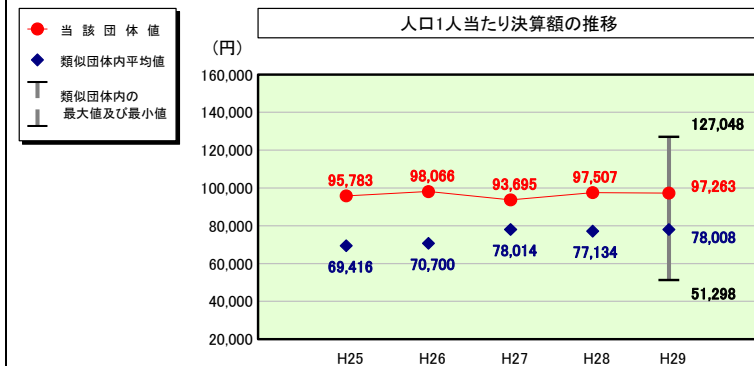
公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率は80.0%で、類似団体平均と比べて5.5ポイント高くなっている。
 今後は、行政評価により具体的な成果の達成状況を把握し、優先順位の低い事務事業については廃止を含めて見直すなど、施策遂行のための正確な判断システムとして活用し、事務事業の選択と集中による義務的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

栃木県那須町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,055,042	80,275	63,745	25.9
賃金(物件費)	124,234	4,853	6,933	▲30.0
一部事務組合負担金(補助費等)	357,046	13,947	8,657	61.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	309	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,082	3,870	2,823	37.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,177	1,726	1,311	31.7
▲退職金	▲189,646	▲7,408	▲5,769	28.4
合計	2,489,935	97,263	78,008	24.7

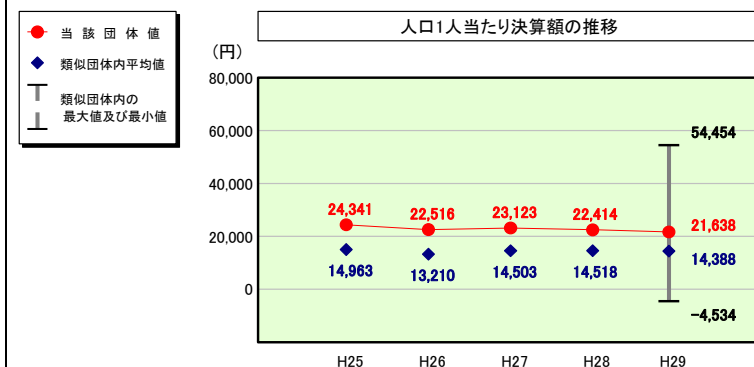
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.04	7.60	2.44
ラズバイレス指数	95.7	97.0	▲1.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

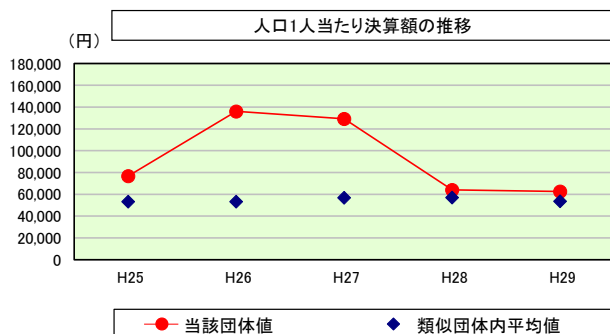


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,028,327	40,169	35,085	14.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	155,328	6,068	14,585	▲58.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	152,289	5,949	2,514	136.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,403	172	688	▲75.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	124	5	1	400.0
▲特定財源の額	▲24,619	▲962	▲3,106	▲69.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲761,907	▲29,762	▲35,380	▲15.9
合計	553,945	21,638	14,388	50.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

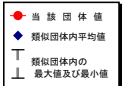
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H25	2,055,346	76,781	140.2	53,270	13.8	126.4
うち単独分	806,019	30,110	35.3	24,316	0.8	34.5
H26	3,608,456	136,137	77.3	53,292	0.0	77.3
うち単独分	1,276,709	48,167	60.0	28,900	18.9	41.1
H27	3,381,995	129,306	▲5.0	56,894	6.8	▲11.8
うち単独分	667,936	25,538	▲47.0	32,548	12.6	▲59.6
H28	1,663,627	64,119	▲50.4	57,122	0.4	▲50.8
うち単独分	1,048,754	40,421	58.3	36,191	11.2	47.1
H29	1,602,485	62,597	▲2.4	53,655	▲6.1	3.7
うち単独分	602,791	23,547	▲41.7	32,719	▲9.6	▲32.1
過去5年間平均	2,462,382	93,788	31.9	54,847	3.0	28.9
うち単独分	880,442	33,557	13.0	30,935	6.8	6.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

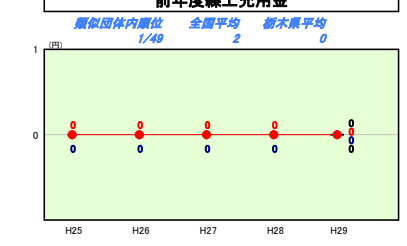
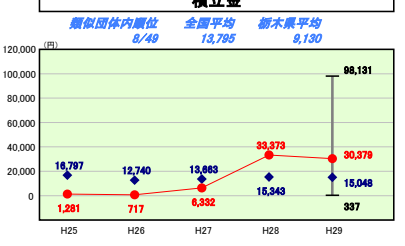
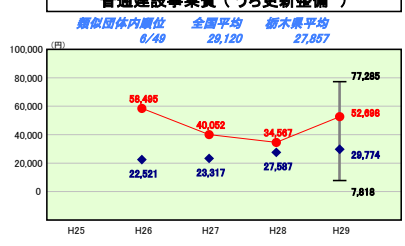
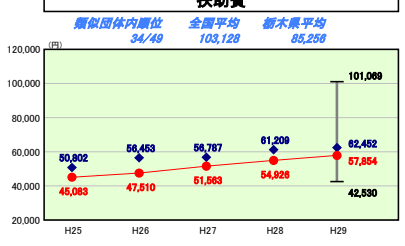
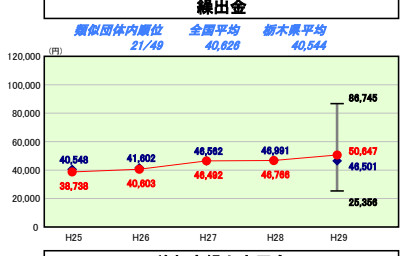
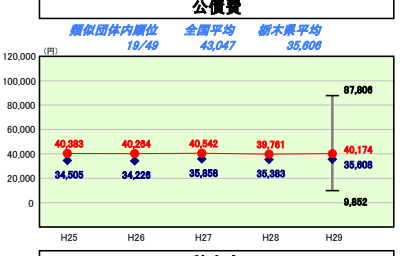
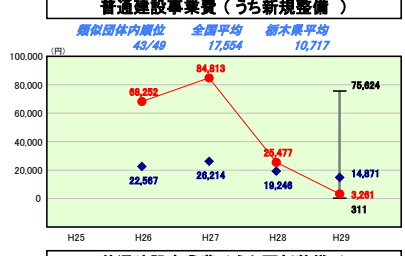
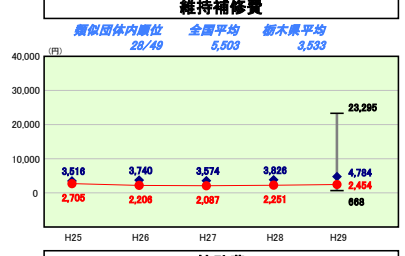
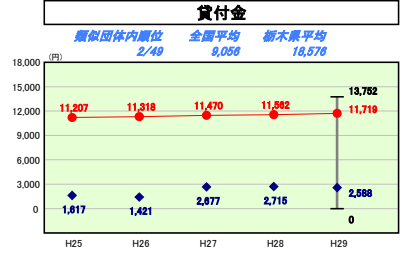
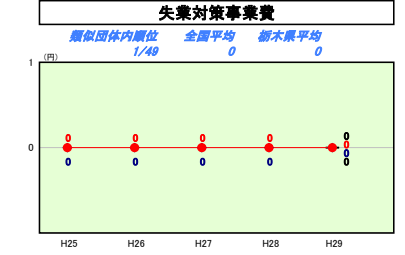
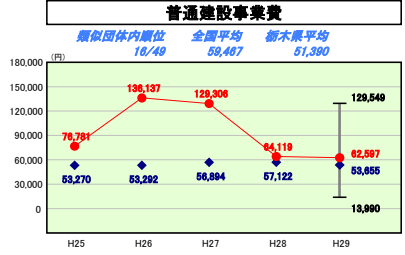
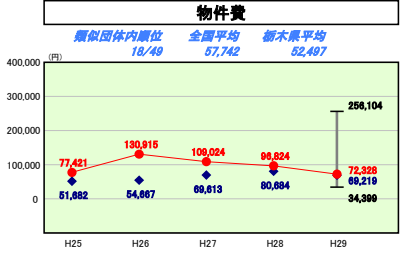
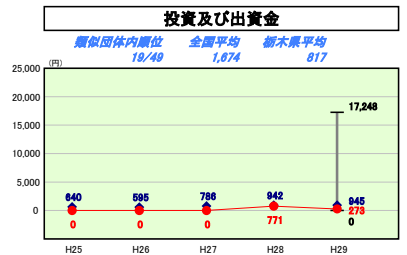
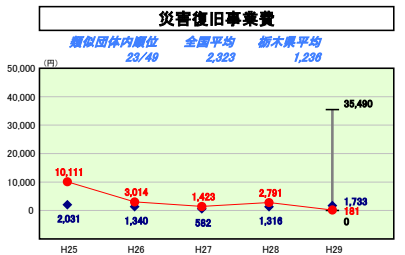
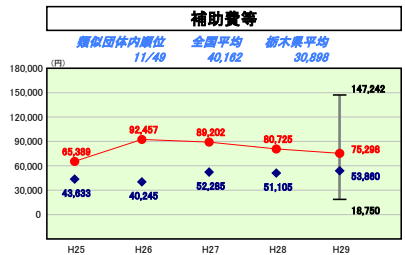
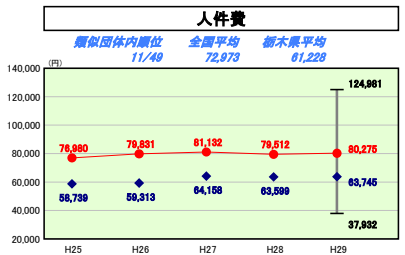
平成29年度

栃木県那須町

人口	25,600人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,947人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	372,344世帯	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	13,235,347千円	将来負担比率	55.5	%
歳出総額	12,394,981千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1	
実質収支	779,382千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1	
標準財政規模	7,544,766千円			
地方債現在高	11,683,547千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりのコストでは、類似団体に比べ、人件費、補助費等、普通建設事業費(うち更新整備)が高くなっている。
 主な構成項目である人件費は、住民一人当たり90,275円となっており、平成26年度から80,000円程度で推移してきている。類似団体平均と比べて高い水準にあるのは、社会状況の変化などによる新たな行政課題に対応するため、最低限必要な職員数を確保したことが主な要因である。
 補助費等は、住民一人当たり75,298円となっており、高止まりの傾向にある。今後は「補助金等に関するガイドライン」に基づき、適正で公平な補助金等の交付に努めていく。
 普通建設事業費(うち更新整備)は住民一人当たり52,698円となっており、類似団体に比べ1.77倍となっている。これは、学校適正配置整備事業(小学校校舎等改修)及び放課後児童クラブ建設事業によるものである。今後も「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の更新費用の増加が見込まれるが、事業の取捨選択を徹底していくことによりコスト削減を目指すこととする。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

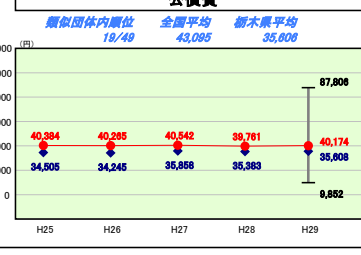
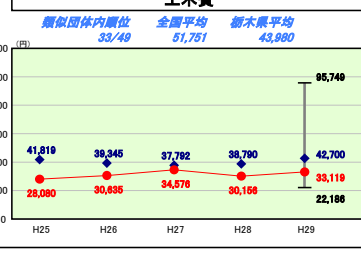
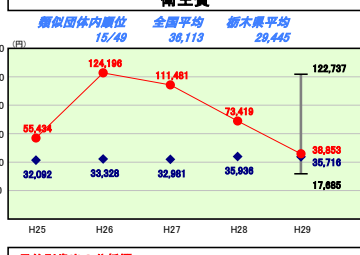
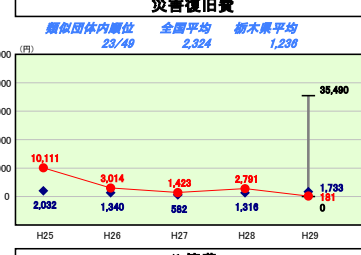
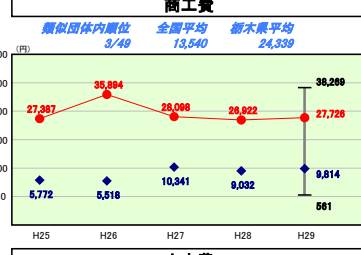
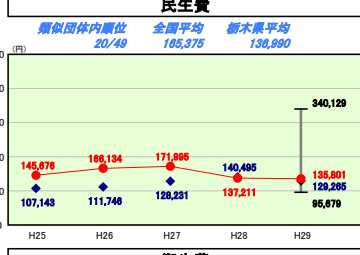
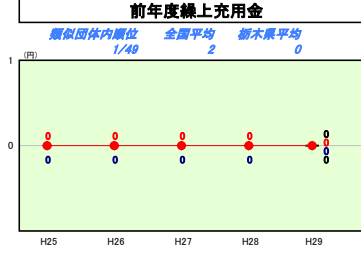
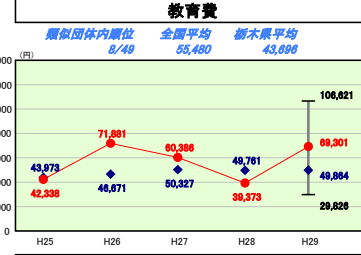
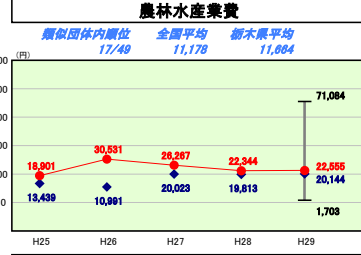
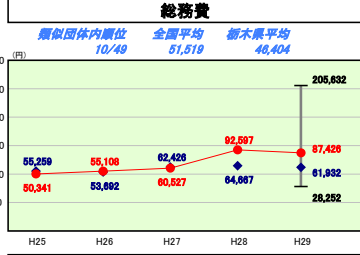
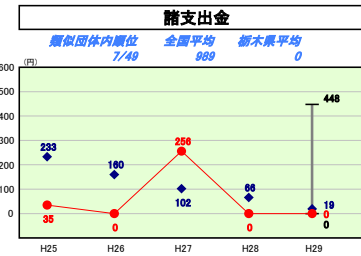
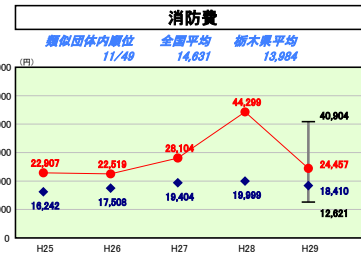
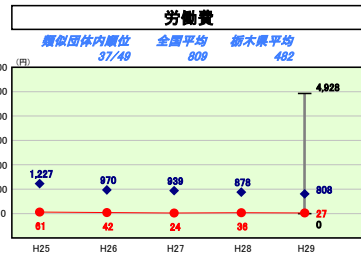
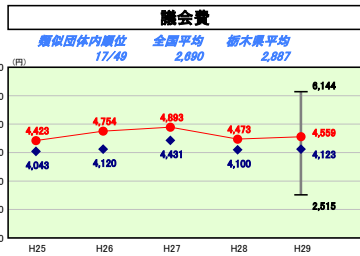
平成29年度

栃木県那須町

人口	25,600人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	25,947人(980.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	372.34km ²	実収公債費比率	8.5%
歳入総額	13,235,347千円	将来負担比率	55.5%
歳出総額	12,394,981千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1
実収収支	779,382千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1
標準財政規模	7,544,766千円		
地方債現在高	11,683,547千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

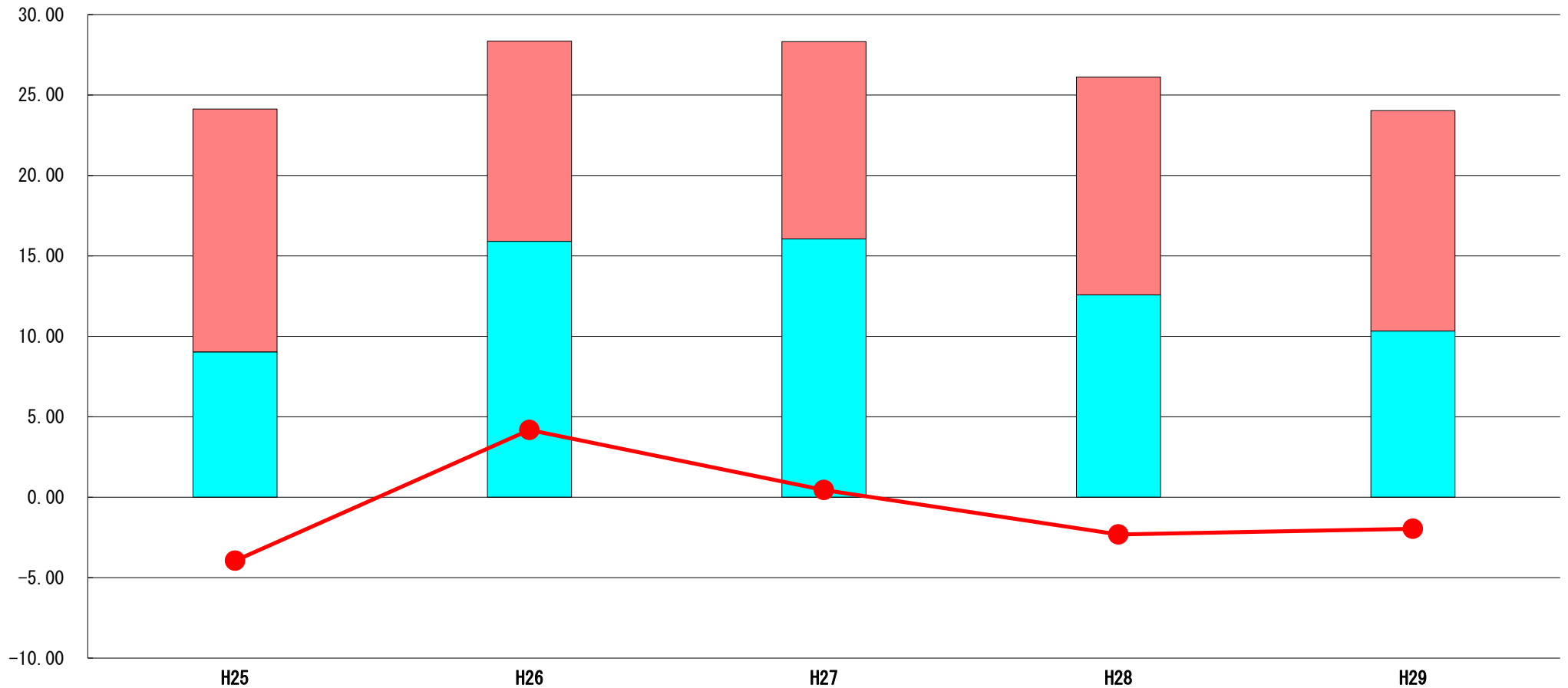
住民一人当たりのコストでは、類似団体に比べ、総務費、教育費、商工費が高くなっている。
 総務費は、住民一人当たり87,426円となっており、類似団体平均の1.41倍となっている。平成28年度から増加しているのは、決算剰余金の財政調整基金等への積立によるものである。
 教育費は、住民一人当たり69,301円となっており、類似団体平均の1.39倍となっている。これは小学校適正配置整備事業費(小学校校舎等改修)によるものである。
 商工費は、住民一人当たり27,726円となっており、類似団体平均の2.83倍となっている。これは商工費の約40%を占める中小企業振興資金融資預託金(300,000千円)が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

栃木県那須町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		15.10	12.44	12.27	13.54	13.70
 実質収支額		9.03	15.91	16.05	12.58	10.33
 実質単年度収支		▲ 3.95	4.18	0.45	▲ 2.31	▲ 1.96

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取崩しに努めることで、標準財政規模に対する割合が、対前年比0.16ポイント増の13.70%となった。

実質収支については、平成25年度に住宅等放射線量低減化支援金（町単独事業分）等の増により悪化したのが、平成26年度には改善している。平成28年度、平成29年度は実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取り崩しにより、実質収支は黒字となっている。

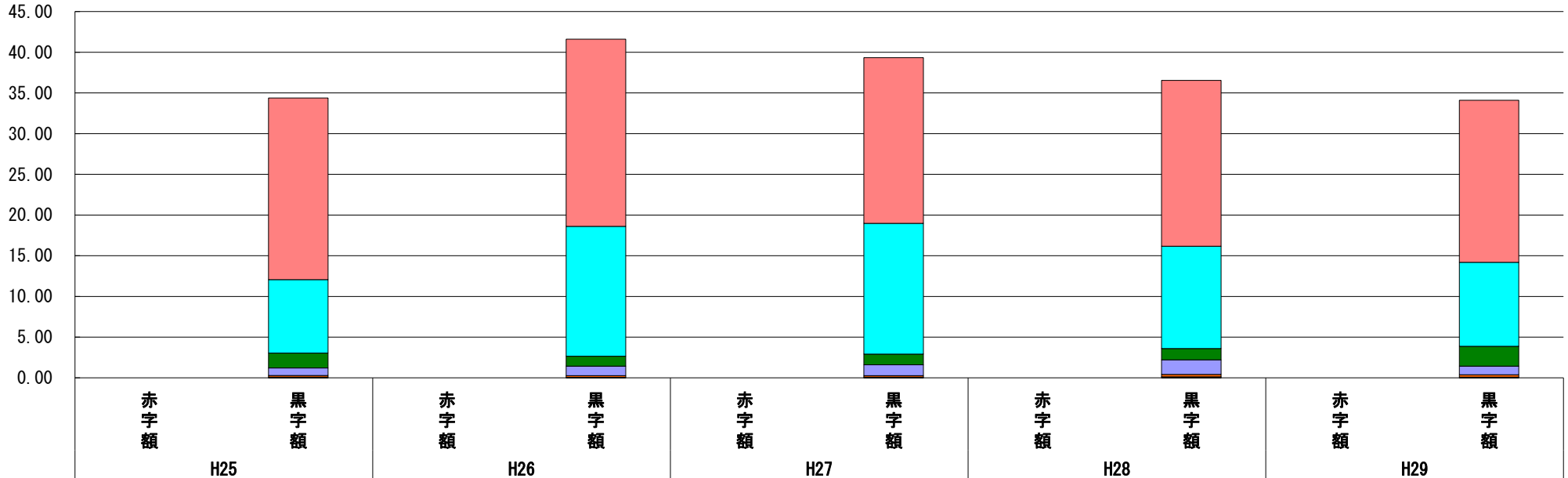
今後も「行財政改革推進プラン2016（平成28年度～平成32年度）」に基づき、事務事業の見直し・統廃合など選択と集中による歳出の抑制を推進し、健全な行政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

栃木県那須町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		22.32	22.99	20.36	20.38	19.91
一般会計		9.02	15.95	16.06	12.56	10.31
国民健康保険特別会計		1.83	1.23	1.31	1.40	2.43
介護保険特別会計		0.93	1.17	1.34	1.79	1.07
下水道事業特別会計		0.20	0.20	0.17	0.29	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.05	0.08	0.11	0.08
観光事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計において、黒字となっており赤字は発生していない。しかしながら、今後ますます少子・高齢化が進み、それに伴う社会保障費の増に加え、複雑化・多様化する住民ニーズや老朽化した公共施設及び道路・橋りょう・上下水道施設等インフラの維持管理・修繕・更新等のほか、近年頻発する水害や火山災害等の自然災害に対応した安心・安全なまちづくりの推進など本町が担わなければならない行政サービスが年々増加している。

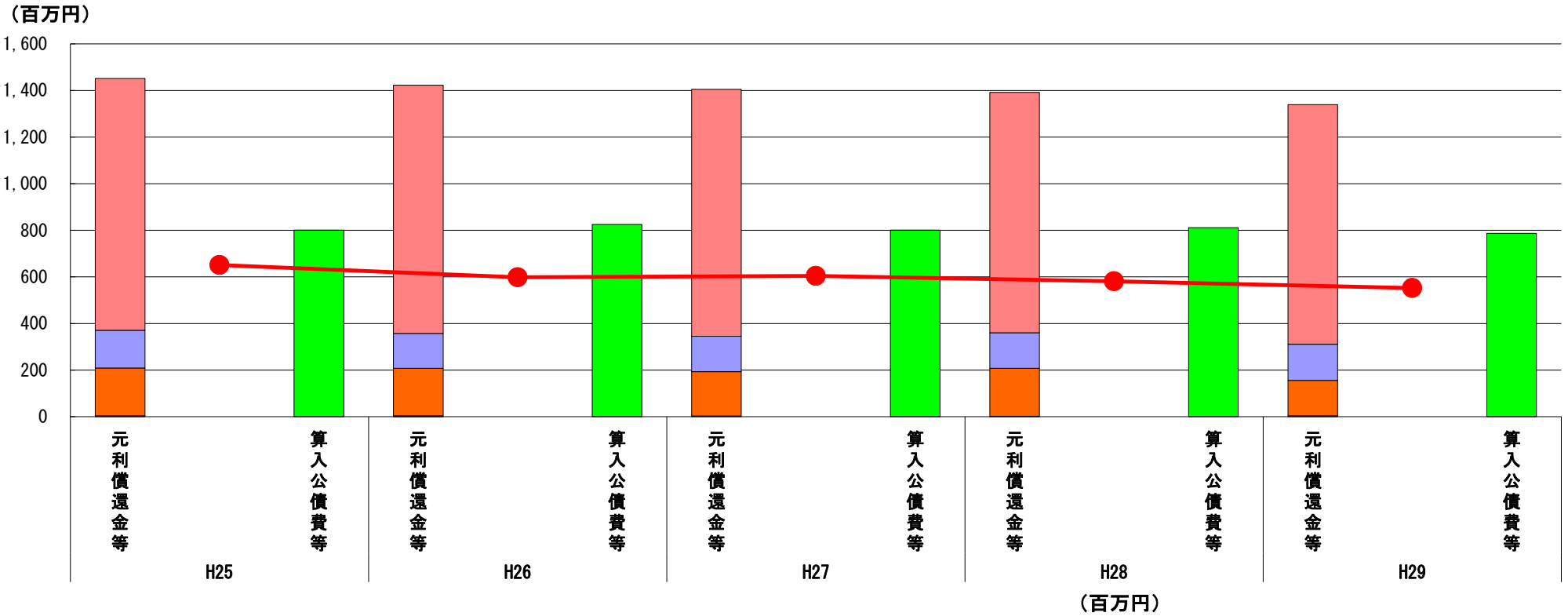
このことから、すべての会計において、長期的な観点に立脚して、将来に渡り健全な財政運営が堅持できるよう不断の行財政改革を推進していく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県那須町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,081	1,066	1,060	1,032	1,028
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		162	149	152	152	155
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		205	204	190	206	152
	債務負担行為に基づく支出額		4	3	3	2	4
	一時借入金の利子		0	1	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		801	825	801	811	787
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		651	598	604	581	552

分析欄

元利償還金（元利償還金等の70%以上を占める）の減及び算入公債費の減により、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

今後は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した公共施設及び道路・橋りょう・上下水道施設等インフラの維持管理・修繕・更新等への取り組みが行われることから、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

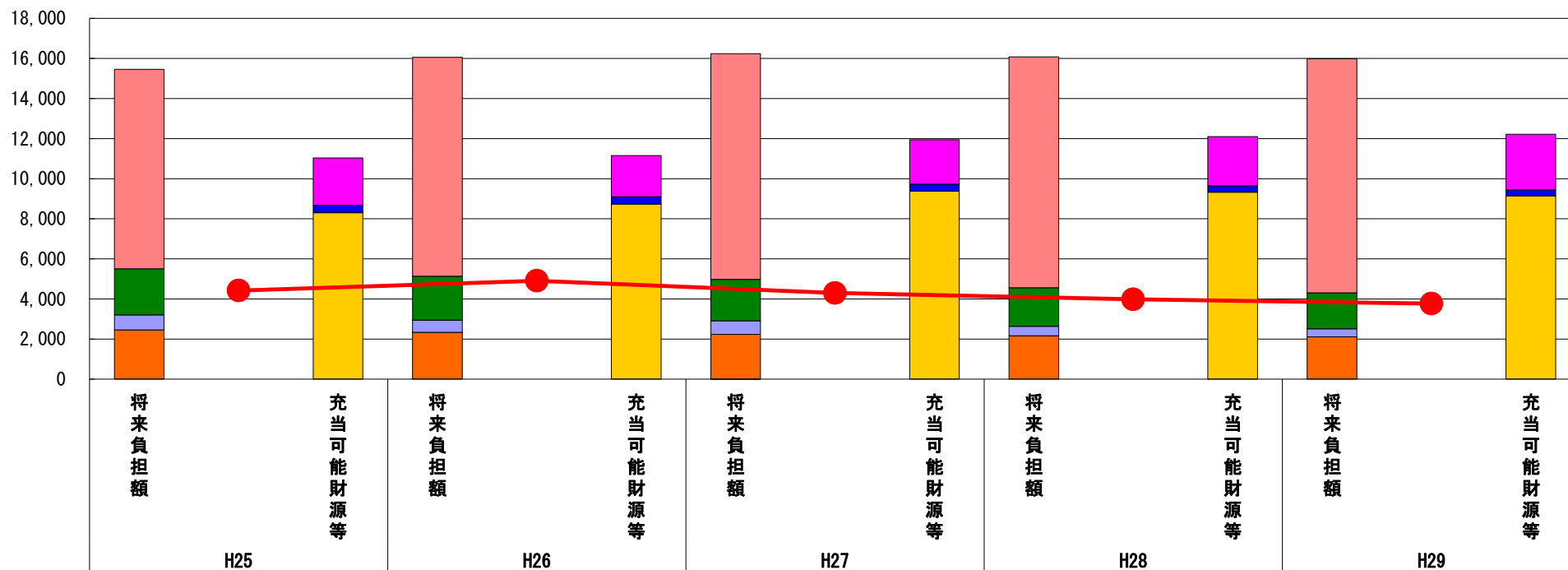
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県那須町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,957	10,927	11,261	11,528	11,684
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,298	2,191	2,064	1,922	1,791
	組合等負担等見込額		747	606	681	474	401
	退職手当負担見込額		2,456	2,336	2,232	2,159	2,111
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	2	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,363	2,059	2,218	2,458	2,780
	充当可能特定歳入		372	360	344	320	296
	基準財政需要額算入見込額		8,304	8,735	9,381	9,325	9,142
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,419	4,906	4,296	3,980	3,767

分析欄

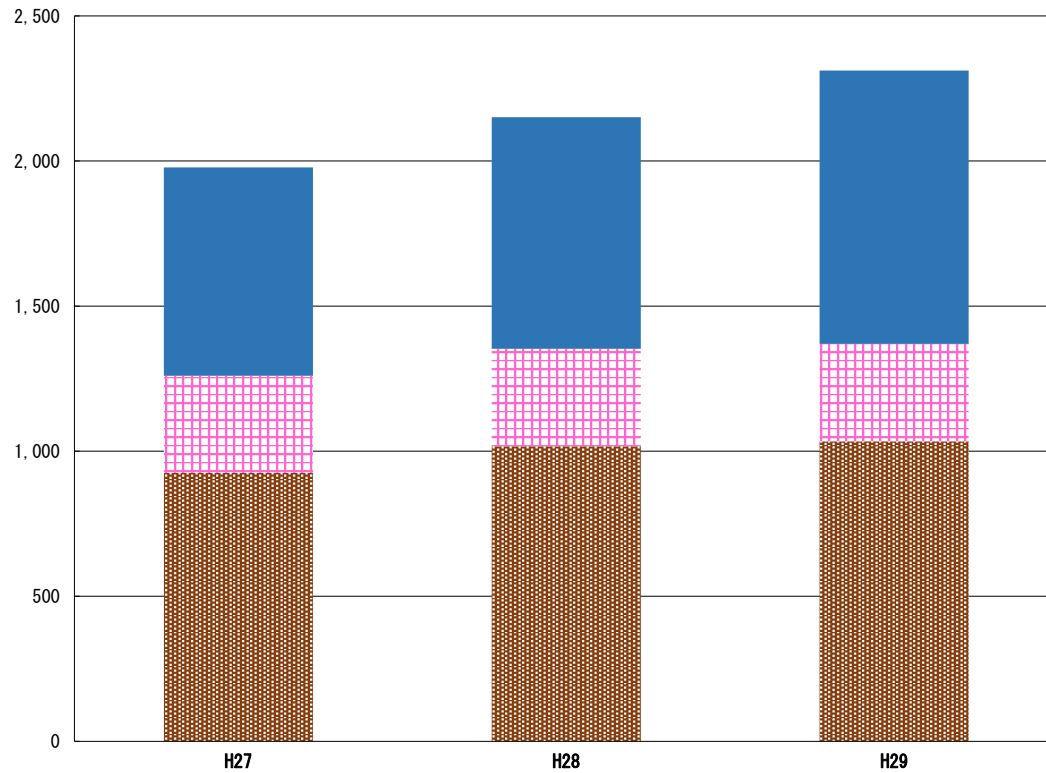
小学校校舎等改修事業等による地方債発行により、地方債現在高が増加したが、公営企業債等繰入見込額等の減及び財政調整基金等への積立による充当可能基金の増により、将来負担比率の分子が減少した。

本町の将来負担比率は、実質公債費比率と同様に地方債の影響を強く受けることから、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		925	1,017	1,034
減債基金		335	336	336
その他特定目的基金		718	798	942
ふるさと那須町応援基金		167	255	401
公共施設等整備基金		175	178	187
ふるさと創生事業基金		152	144	135
総合運動公園整備基金		121	121	121
川をきれいにする基金		53	50	49
基金残高合計		1,978	2,150	2,312

平成29年度

栃木県那須町

基金全体

(増減理由)

一般会計へ財源不足額分の取り崩しを行った一方、前年度決算剰余金を積み立てたことにより、162百万円の増となった。

(今後の方針)

高度・多様化していく行政需要、公共施設等の老朽化に伴う更新費用や維持管理費の増加に対応するため、基金の積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

一般会計へ380百万円取り崩した一方、前年度決算剰余金を397百万円積立したことにより、17百万円の増となった。

(今後の方針)

高度・多様化していく行政需要に的確に対応していくため、基金の積み立てを行っていく。

減債基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

地方債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政健全化を図るため、基金の積み立てを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと那須町応援基金：子育て支援、地域産業の振興、環境保全、福祉、教育等
 公共施設等整備基金：文化教育施設、防災防火施設、水資源施設その他公共施設の整備
 ふるさと創生事業基金：活力と魅力あふれる豊かなまちづくり
 総合運動公園整備基金：総合運動公園の整備
 川をきれいにする基金：良好な河川環境の形成及び保全

(増減理由)

ふるさと那須町応援基金：一般会計へ150百万円取り崩した一方、ふるさと納税の伸びにより296百万円を積立し、146百万円の増となった。
 公共施設等整備基金：定住促進住宅の使用料の剰余分を積立し、9百万円の増となった。

(今後の方針)

高度・多様化していく行政需要、公共施設等の老朽化に伴う更新費用や維持管理費の増加に対応するため、基金の積み立てを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

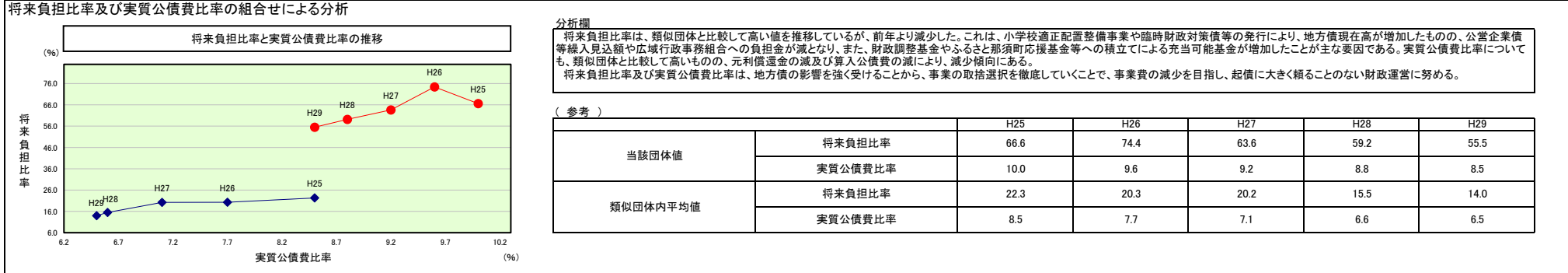
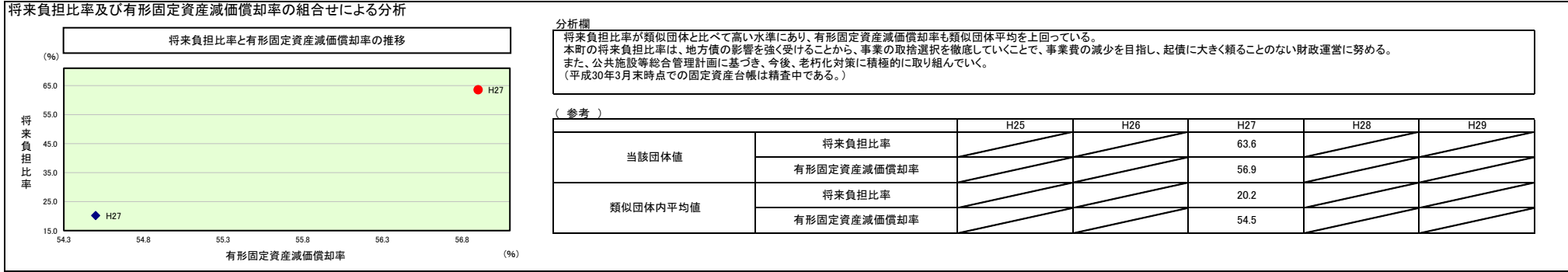
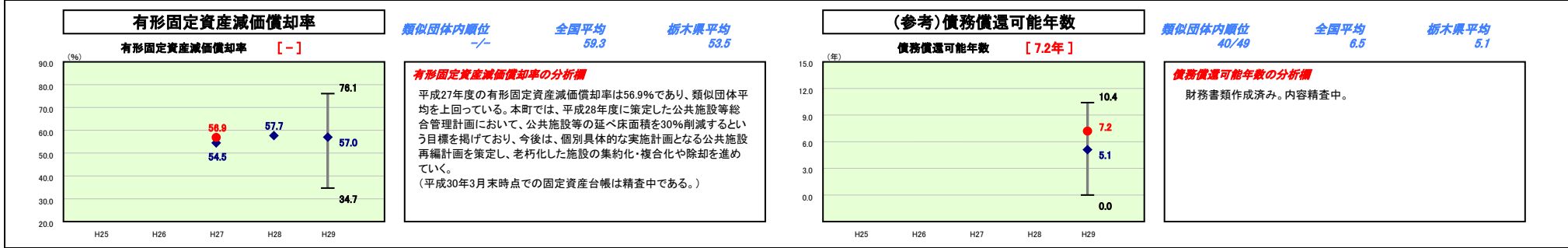
平成29年度

栃木県那須町

人口	25,600人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,347人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	372.34 km ²	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	13,235,347千円	将来負担比率	55.5 %
歳出総額	12,394,981千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1
実質収支	779,382千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1
標準財政規模	7,544,766千円		
地方債現在高	11,683,547千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

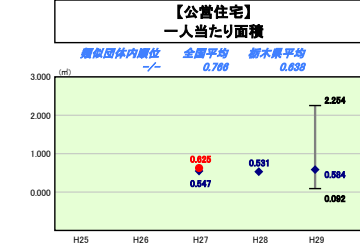
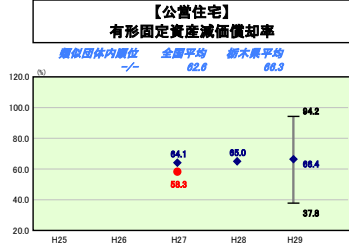
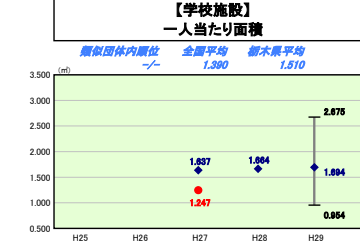
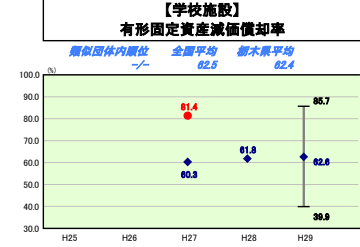
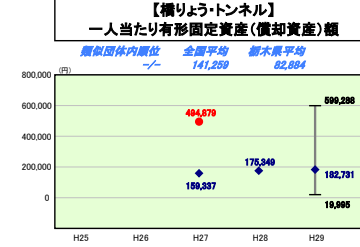
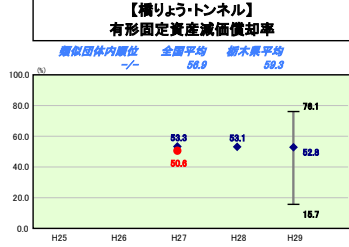
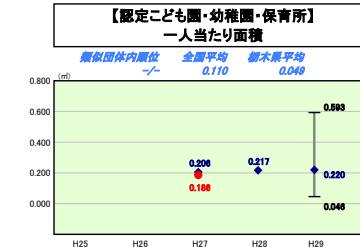
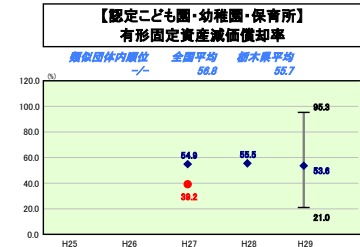
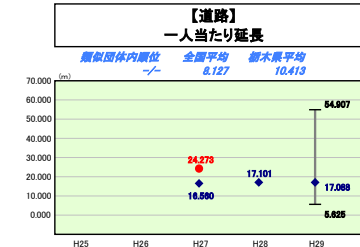
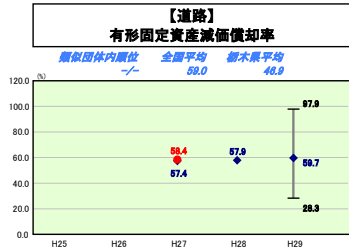
平成29年度

栃木県那須町

人口	25,600人(990.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	25,347人(990.1.1現在)	運前実収赤字比率	-%
面積	372.34km ²	実収公費負担比率	8.5%
歳入総額	13,235,347千円	将来負担比率	55.5%
歳出総額	12,394,981千円	市町村別選	H25 ▽-2 H26 ▽-2 H27 ▽-1
実収収支	779,382千円	(年度毎)	H28 ▽-1 H29 ▽-1
標準財政規模	7,044,796千円		
地方債現在高	11,603,547千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

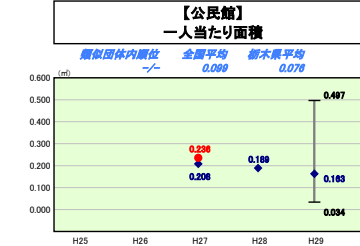
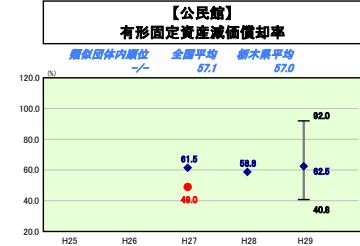


該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析
 平成27年度において、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設であり、特に低くなっている施設は、保育所、公民館である。
 本町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を30%削減するという目標を掲げており、今後は、個別具体的な実施計画となる公共施設再編計画を策定し、老朽化対策に取り組んでいく。
 (平成30年3月末時点での固定資産台帳は精査中である。)

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

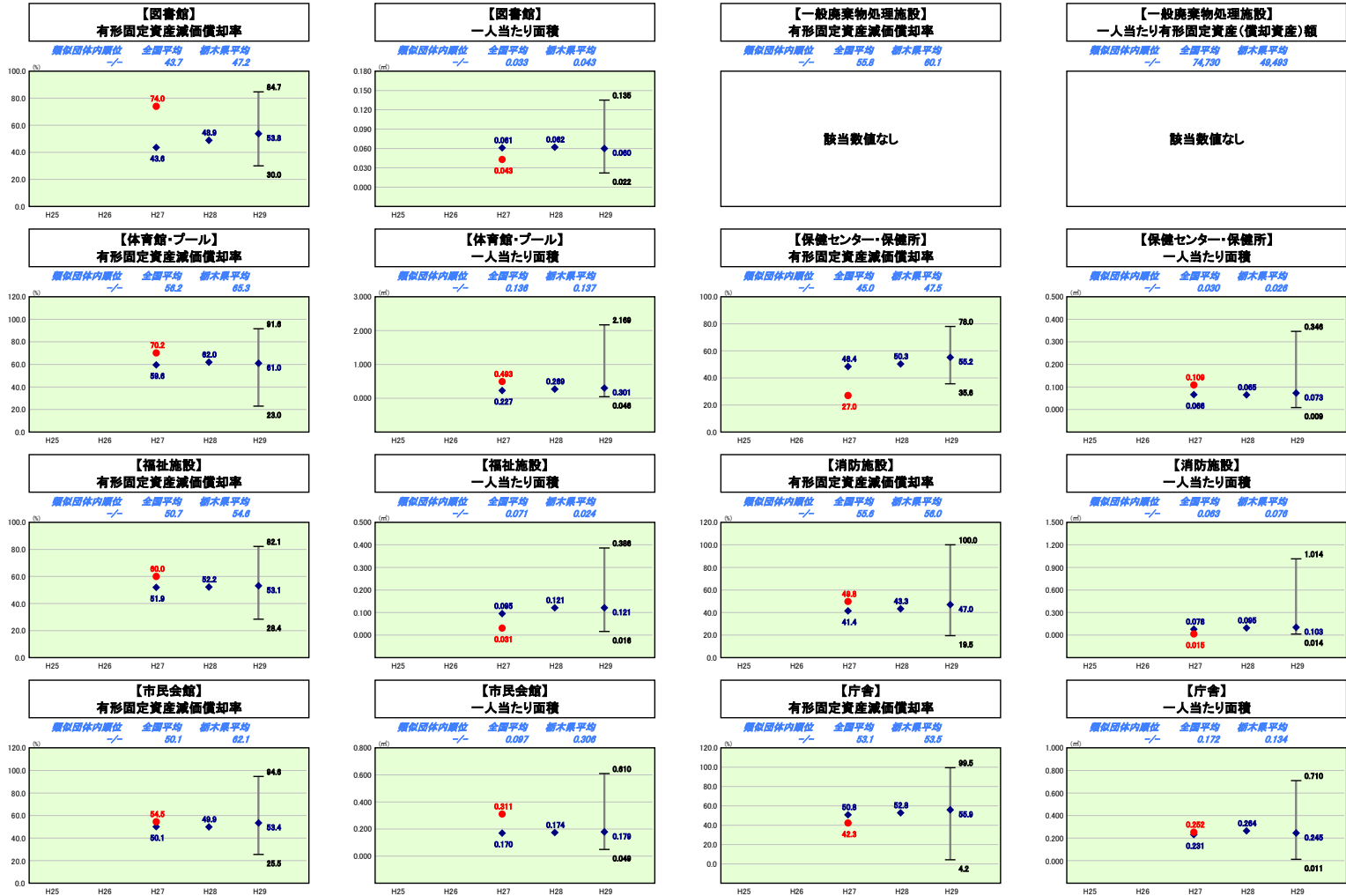
平成29年度

栃木県那須町

人口	25,600人(990.1.1現在)	実業率	比率	-	%			
うち日本人	25,347人(990.1.1現在)	運輸実業率	比率	-	%			
面積	372.34km ²	実業公費率	比率	8.5	%			
歳入総額	13,235,347千円	将来負担比率		55.5	%			
歳出総額	12,394,981千円	市町村類型	H25	▽-2	H26	▽-2	H27	▽-1
実収支	779,382千円	(年度毎)	H28	▽-1	H29	▽-1		
標準財政規模	7,044,796千円							
地方債現在高	11,603,547千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 平成27年度において、類似団体と比較して特に有形固定資産減価却率が高くなっている施設は、図書館であり、特に低くなっている施設は、保健センターである。いずれも1施設のため、更新費用の平準化を図りながら計画的な長寿命化を進めていく必要がある。
 本町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を30%削減するという目標を掲げており、今後は、個別具体的な実施計画となる公共施設再編計画を策定し、老朽化対策に取り組んでいく。
 (平成30年3月末時点での固定資産台帳は精査中である。)